

ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド

運用報告書(全体版) 第29期

(決算日 2022年6月16日)

(作成対象期間 2021年12月17日～2022年6月16日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、インドの株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式		
信託期間	無期限(設定日:2007年12月26日)		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンドの受益証券	
	ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド	インドの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式(上場予定および店頭登録予定を含みます。)	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIインド指数 (配当込み、円換算)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
25期末(2020年6月16日)	円 5,830	円 0	% △ 27.7	8,035	% △ 22.2	% 93.5	% 4.4	百万円 15,219
26期末(2020年12月16日)	7,907	30	36.1	10,907	35.8	93.4	4.9	18,259
27期末(2021年6月16日)	8,546	950	20.1	13,880	27.3	91.9	4.2	15,422
28期末(2021年12月16日)	8,589	500	6.4	15,268	10.0	93.6	3.9	14,609
29期末(2022年6月16日)	8,788	200	4.6	15,914	4.2	93.7	3.7	14,433

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCIインド指数(配当込み、円換算)は、MSCI Inc. (「MSCI」)の承諾を得て、MSCIインド指数(配当込み、インド・ルピーベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCIインド指数(配当込み、インド・ルピーベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>]

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

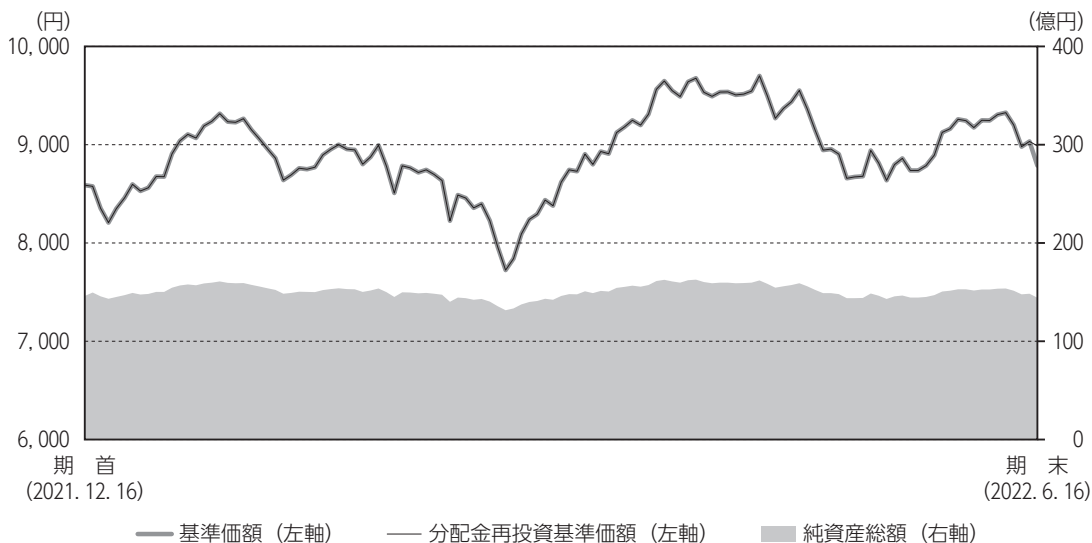
(注5) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：8,589円

期末：8,788円（分配金200円）

騰落率：4.6%（分配金込み）

■ 基準価額の変動要因

マザーファンドを通じてインド株式に投資した結果、原油価格の上昇や米国の金融引き締め加速、インド国内のインフレに対する懸念などから保有株式が下落したことがマイナス要因となったものの、円安米ドル高の進行を受けてインド・ルピーが対円で上昇（円安）したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド

年 月 日	基 準 価 額		M S C I インド指数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2021年12月16日	8,589	—	15,268	—	93.6	3.9
12月末	8,674	1.0	15,718	2.9	92.0	3.8
2022年 1 月末	8,770	2.1	15,453	1.2	93.0	3.8
2 月末	8,488	△ 1.2	15,027	△ 1.6	93.1	3.8
3 月末	9,248	7.7	16,675	9.2	93.0	4.0
4 月末	9,436	9.9	17,097	12.0	94.4	3.6
5 月末	9,125	6.2	16,148	5.8	94.2	3.6
(期末) 2022年 6 月16日	8,988	4.6	15,914	4.2	93.7	3.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

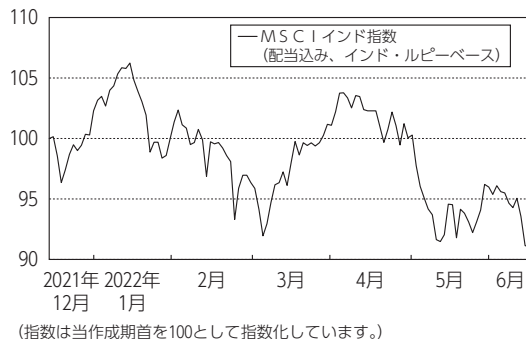
(2021. 12. 17 ~ 2022. 6. 16)

■インド株式市況

インド株式市況は下落しました。

インド株式市況は、当作成期首より、世界的な新型コロナウイルス「オミクロン株」の感染拡大を受けて下落して始まりましたが、2022年1月半ばにかけては、インド政府による景気刺激策への期待などから上昇基調となりました。しかし、1月後半には米国の金融引き締め加速懸念や原油価格の上昇などを嫌気して反落し、その後も、ロシア軍によるウクライナへの侵攻を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、下落基調が続きました。3月中旬に入り、国内重要州での議会選挙における政権与党の勝利やウクライナ情勢の改善期待などを背景に上昇しました。4月は、インド国内のインフレに対する警戒感や米国の金融引き締め加速懸念を受けて軟調に推移し、その後も、RBI（インド準備銀行）の緊急利上げや米国経済の先行き不透明感などが重しとなり続落しました。当作成期末にかけても、世界的な金融引き締め懸念などから不安定な展開となりました。

株価指数の推移

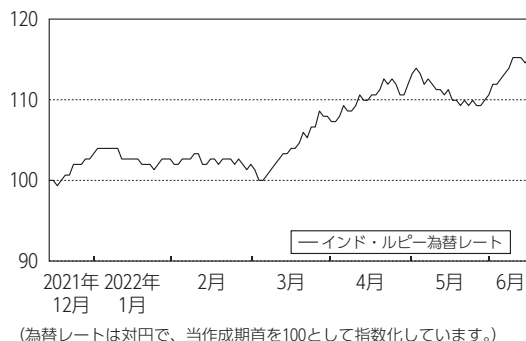


■為替相場

インド・ルピーは、円に対して上昇しました。

インド・ルピーは、当作成期首より、対円でおおむね横ばい圏での推移となりました。2022年3月以降は、日米の金融政策のかい離や金利差拡大を受けた円安米ドル高の急速な進行を背景に、対円で大きく上昇しました。5月には、原油高などを嫌気して対米ドルで下落したことに加え、円高米ドル安が進行したことから、対円で下落しました。当作成期末にかけては、再び円安米ドル高が進行したため、対円で上昇しました。

為替相場の推移



前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド

主に、インド経済の発展に必要なインフラ（社会基盤）投資と消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中から、優秀な経営陣に率いられ、強固な事業基盤を持つ銘柄を中心に投資していく方針です。業種では、設備投資拡大の恩恵が見込まれる資本財・サービスセクターや経済活動の正常化を背景に業績回復が期待される自動車関連などを中心に一般消費財・サービスセクターに注目しています。

ポートフォリオについて

(2021. 12. 17 ~ 2022. 6. 16)

■当ファンド

「ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド

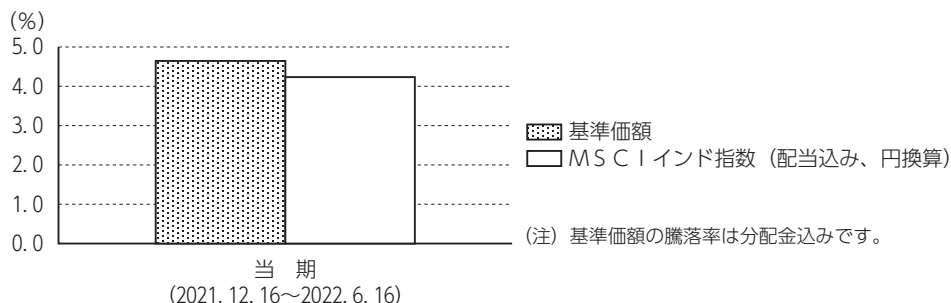
主に、インフラ（社会基盤）投資と消費拡大に注目し、インド経済の長期的な成長の恩恵を享受することをめざして運用を行いました。業種では、中長期的に貸出残高や手数料収入の増加などを通じた業績拡大が見込まれた銀行を中心に金融セクター、経済活動の正常化を背景に業績回復が期待された自動車関連を中心に一般消費財・サービスセクターなどを組入上位としました。

個別銘柄では、デジタル分野が成長をけん引する大手財閥の RELIANCE INDS-SPONS GDR 144A（エネルギー）や堅固な事業基盤を有する民間銀行大手の ICICI BANK LTD-SPON ADR（金融）などを組入上位としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数はインド市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金(税込み)は下記「分配原資の内訳(1万口当り)」の「当期分配金(税込み)」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳(1万口当り)

項目	当 期	
	2021年12月17日 ~2022年6月16日	
当期分配金(税込み)	(円)	200
対基準価額比率	(%)	2.23
当期の収益	(円)	200
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,694

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程(1万口当り)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 23.01円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓ 365.54
(c) 収益調整金	667.76
(d) 分配準備積立金	837.71
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,894.04
(f) 分配金	200.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,694.04

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド

主に、インド経済の発展に必要なインフラ（社会基盤）投資と消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中から、優秀な経営陣に率いられ、強固な事業基盤を持つ銘柄を中心に投資していく方針です。業種では、設備投資拡大の恩恵が見込まれる資本財・サービスセクターや経済活動の正常化を背景に業績回復が期待される自動車やホテル関連などを中心に一般消費財・サービスセクターに注目しています。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2021. 12. 17～2022. 6. 16)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	82円	0. 921%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8, 923円です。
(投 信 会 社)	(39)	(0. 439)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(39)	(0. 439)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0. 044)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	4	0. 049	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(4)	(0. 047)	
(先物・オプション)	(0)	(0. 003)	
有 価 証 券 取 引 税	2	0. 021	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(2)	(0. 021)	
そ の 他 費 用	21	0. 233	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0. 027)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(18)	(0. 204)	インドのキャピタルゲイン課税、信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	109	1. 225	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

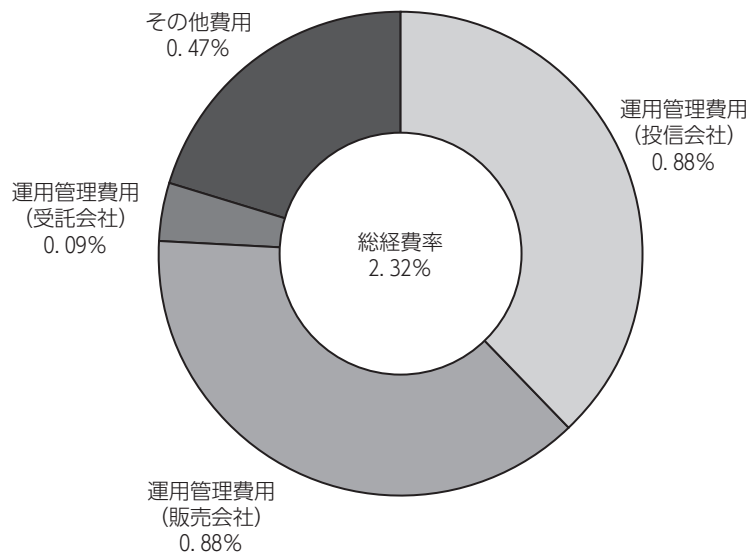
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.32%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2021年12月17日から2022年6月16日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド	389,708	506,000	1,225,738	1,678,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年12月17日から2022年6月16日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,343,551千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,133,691千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.16

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首			当 期 末		
	□ 数	金 額	評 価 額	□ 数	金 額	評 価 額
	千口	千円	千円	千口	千円	千円
ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド	11,273,614	10,437,583	14,239,995			

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年6月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド	14,239,995	95.3
コール・ローン等、その他	702,051	4.7
投資信託財産総額	14,942,047	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月16日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝134.31円、1インド・ルピー＝1.73円です。

(注3) ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(14,115,544千円)の投資信託財産総額(14,301,656千円)に対する比率は、98.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年6月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	14,942,047,107円
コール・ローン等	662,051,488
ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド(評価額)	14,239,995,619
未収入金	40,000,000
(B) 負債	508,552,417
未払収益分配金	328,467,282
未払解約金	40,351,153
未払信託報酬	139,319,425
その他未払費用	414,557
(C) 純資産総額 (A - B)	14,433,494,690
元本	16,423,364,110
次期繰越損益金	△ 1,989,869,420
(D) 受益権総口数	16,423,364,110口
1万口当り基準価額 (C/D)	8,788円

* 期首における元本額は17,008,372,448円、当作成期間中における追加設定元本額は1,098,332,708円、同解約元本額は1,683,341,046円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は8,788円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,989,869,420円です。

■損益の状況

当期 自 2021年12月17日 至 2022年6月16日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 8,311円
受取利息	326
支払利息	△ 8,637
(B) 有価証券売買損益	777,898,053
売買益	852,010,588
売買損	△ 74,112,535
(C) 信託報酬等	△ 139,733,982
(D) 当期損益金 (A + B + C)	638,155,760
(E) 前期繰越損益金	1,375,814,664
(F) 追加信託差損益金	△ 3,675,372,562
(配当等相当額)	(1,096,690,436)
(売買損益相当額)	(△ 4,772,062,998)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 1,661,402,138
(H) 収益分配金	△ 328,467,282
次期繰越損益金 (G + H)	△ 1,989,869,420
追加信託差損益金	△ 3,675,372,562
(配当等相当額)	(1,096,690,436)
(売買損益相当額)	(△ 4,772,062,998)
分配準備積立金	1,685,503,142

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。
- (注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：37,601,502円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	37,805,555円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	600,350,205
(c) 収益調整金	1,096,690,436
(d) 分配準備積立金	1,375,814,664
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	3,110,660,860
(f) 分配金	328,467,282
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	2,782,193,578
(h) 受益権総口数	16,423,364,110口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	200円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

《お知らせ》

■助言会社の商号変更について

当ファンドの主要投資対象である「ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド」の外貨建資産の運用に関する権限の委託先である「ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッド」は、運用に当たって「SBI Funds Management Private Limited」の助言を受けていますが、当該助言会社の商号が「SBI Funds Management Limited」に変更されたことを受けて、所要の約款変更を行いました。

ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド

運用報告書 第29期 (決算日 2022年6月16日)

(作成対象期間 2021年12月17日～2022年6月16日)

ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	インドの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みません。）
株式組入制限	無制限

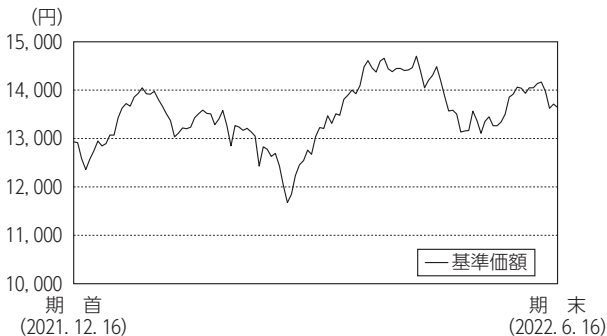
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		MSCIインド指数 (配当込み、円換算)		株式 組入 比率	株式 先物 比率
	円	%	騰落率 (参考指数)	騰落率		
(期首) 2021年12月16日	12,933	—	15,280	—	93.8	3.9
12月末	13,070	1.1	15,730	2.9	92.1	3.8
2022年1月末	13,236	2.3	15,464	1.2	93.2	3.8
2月末	12,828	△ 0.8	15,038	△ 1.6	93.3	3.8
3月末	14,000	8.3	16,687	9.2	93.2	4.0
4月末	14,306	10.6	17,110	12.0	94.6	3.6
5月末	13,857	7.1	16,160	5.8	94.4	3.6
(期末) 2022年6月16日	13,643	5.5	15,926	4.2	95.0	3.8

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) MSCIインド指数 (配当込み、円換算) は、MSCI Inc. (「MSCI」) の承諾を得て、MSCIインド指数 (配当込み、インド・ルピーベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCIインド指数 (配当込み、インド・ルピーベース) は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html]

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,933円 期末：13,643円 騰落率：5.5%

【基準価額の主な変動要因】

インド株式に投資した結果、原油価格の上昇や米国の金融引き締め加速、インド国内のインフレに対する懸念などから保有株式が下落したことがマイナス要因となったものの、円安米ドル高の進行を受けてインド・ルピーが対円で上昇 (円安) したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○インド株式市況

インド株式市況は下落しました。

インド株式市況は、当作成期首より、世界的な新型コロナウイルス「オミクロン株」の感染拡大を受けて下落して始まりましたが、2022年1月半ばにかけては、インド政府による景気刺激策への期待などから上昇基調となりました。しかし、1月後半には米国の金融引き締め加速懸念や原油価格の上昇などを嫌気して反落し、その後も、ロシア軍によるウクライナへの侵攻を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、下落基調が続きました。3月中旬に入り、国内重要州での議会選挙における政権与党の勝利やウクライナ情勢の改善期待などを背景に上昇しました。4月は、インド国内のインフレに対する警戒感や米国の金融引き締め加速懸念を受けて軟調に推移し、その後も、RBI (インド準備銀行) の緊急利上げや米国経済の先行き不透明感などが重しとなり続きました。当作成期末にかけても、世界的な金融引き締め懸念などから不安定な展開となりました。

○為替相場

インド・ルピーは、円に対して上昇しました。

インド・ルピーは、当作成期首より、対円でおおむね横ばい圏での推移となりました。2022年3月以降は、日米の金融政策の乖離や金利差拡大を受けた円安米ドル高の急速な進行を背景に、対円で大きく上昇しました。5月には、原油高などを嫌気して対ドルで下落したことに加え、円高米ドル安が進行したことから、対円で下落しました。当作成期末にかけては、再び円安米ドル高が進行したため、対円で上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

主に、インド経済の発展に必要なインフラ (社会基盤) 投資と消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中から、優秀な経営陣に率いられ、強固な事業基盤を持つ銘柄を中心に投資していく方針です。業種では、設備投資拡大の恩恵が見込まれる資本財・サービスセクターや経済活動の正常化を背景に業績回復が期待される自動車関連などを中心に一般消費財・サービスセクターに注目しています。

◆ポートフォリオについて

主に、インフラ (社会基盤) 投資と消費拡大に注目し、インド経済の長期的な成長の恩恵を享受することをめざして運用を行いました。業種では、中長期的に貸出残高や手数料収入の増加などを通じた業績拡大が見込まれた銀行を中心に金融セクター、経済活動の正常化を背景に業績回復が期待された自動車関連を中心に一般消費財・サービスセクターなどを組入上位としました。

個別銘柄では、デジタル分野が成長をけん引する大手財閥のRELIANCE INDS-SPONS GDR 144A (エネルギー) や堅固な事業基盤を有する民間銀行大手のICICI BANK LTD-SPON ADR (金融) などを組入上位としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。参考指数はインド市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

主に、インド経済の発展に必要なインフラ（社会基盤）投資と消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中から、優秀な経営陣に率いられ、強固な事業基盤を持つ銘柄を中心に投資していく方針です。業種では、設備投資拡大の恩恵が見込まれる資本財・サービスセクターや経済活動の正常化を背景に業績回復が期待される自動車やホテル関連などを中心に一般消費財・サービスセクターに注目しています。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	7円
(株式)	(6)
(先物・オプション)	(0)
有価証券取引税	3
(株式)	(3)
その他費用	33
(保管費用)	(4)
(その他)	(29)
合 計	42

(注1) 費用の項目および算出法については掲掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄

株 式

(2021年12月17日から2022年6月16日まで)

銘 柄	当 期			銘 柄	期 付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
WIPRO LTD (インド)	千株 260	千円 227,640	円 875	RELIANCE INDS-SPONS GDR 144A (インド)	千株 22.5	千円 194,084	円 8,625
SONA BLW PRECISION FORGINGS LTD (インド)	150	141,016	940	BHARAT PETROLEUM CORP LTD (インド)	363.2	188,911	520
CARBORUNDIUM UNIVERSAL LTD (インド)	102.17	137,175	1,342	TATA CONSULTANCY SVCS LTD (インド)	28.1	163,089	5,803
FSN E-COMMERCE VENTURES LTD (インド)	62	128,124	2,066	BHARTI AIRTEL LTD (インド)	120	136,266	1,135
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE (インド)	21.8	81,567	3,741	INFO EDGE INDIA LTD (インド)	18.3	127,558	6,970
				ICICI BANK LTD-SPON ADR (インド)	41	100,480	2,450
				AXIS BANK LTD (インド)	72.6	88,676	1,221
				PAGE INDUSTRIES LTD (インド)	1.4	88,571	63,265
				HOUSING DEVELOPMENT FINANCE (インド)	19	69,558	3,660
				HINDALCO INDUSTRIES LTD (インド)	68	67,123	987

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2021年12月17日から2022年6月16日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 — (—)	千アメリカ・ドル — (—)	百株 775	千アメリカ・ドル 2,593
	インド	百株 5,959.7 (—)	千インド・ルピー 449,183 (—)	百株 8,347	千インド・ルピー 796,595

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2021年12月17日から2022年6月16日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	百万円 3,416	百万円 3,485	百万円 —	百万円 —
株 式先物取引				

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド

■組入資産明細表

(1)外国株式

銘柄	株数	当 株数	期 末		業 種 等	
			評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
(アメリカ)						
ICICI BANK LTD-SPON ADR	5,110	4,700	8,347	1,121,112	金融	
INFOSYS LTD-SP ADR	1,214	1,074	1,964	263,831	情報技術	
RELIANCE INDS-SPONS GDR 144A	1,646.06	1,421.06	9,386	1,260,647	エネルギー	
アメリカ・ドル通貨計	株数、金額	7,970.06	7,195.06	19,697	2,645,591	
	銘柄数 < 比率 >	3銘柄	3銘柄		<18.6%>	
(インド)		百株	百株	千インド・ルピー	千円	
NUVOCO VISTAS LTD	1,793.49	1,793.49	49,150	85,030	素材	
SONA BLW PRECISION FORGINGS LTD	—	1,500	89,940	155,596	一般消費財・サービス	
FSN E-COMMERCE VENTURES LTD	—	620	90,662	156,846	一般消費財・サービス	
ICICI PRUDENTIAL LIFE INSURA	2,768	2,768	145,181	251,164	金融	
PAGE INDUSTRIES LTD	40.55	26.55	108,780	188,190	一般消費財・サービス	
PHOENIX MILLS LTD	947.07	947.07	101,478	175,557	不動産	
INFO EDGE INDIA LTD	183	—	—	—	コミュニケーション・サービス	
ICICI LOMBARD GENERAL INSURA	971	971	111,737	193,306	金融	
HDFC ASSET MANAGEMENT CO LTD	514	514	94,010	162,638	金融	
CARBORUNDUM UNIVERSAL LTD	—	1,021.7	70,829	122,534	素材	
TATA STEEL LTD	1,663.9	1,513.9	145,266	251,310	素材	
CIPLA LTD	1,272	1,100	106,568	184,362	ヘルスケア	
AXIS BANK LTD	9,046	8,320	541,216	936,303	金融	
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	414.5	382.5	300,394	519,682	一般消費財・サービス	
DLF LTD	4,400	4,400	139,546	241,414	不動産	
HINDUSTAN UNILEVER LTD	1,598	1,478	317,260	548,859	生活必需品	
BHARAT PETROLEUM CORP LTD	3,632	—	—	—	エネルギー	
ULTRATECH CEMENT LTD	466.87	466.87	254,637	440,523	素材	
BHARAT FORGE LTD	1,980	1,980	129,402	223,867	一般消費財・サービス	
CUMMINS INDIA LTD	3,260	3,000	299,760	518,584	資本財・サービス	
SHREE CEMENT LTD	85	85	164,170	284,015	素材	
TVS MOTOR CO LTD	1,466	1,466	110,514	191,189	一般消費財・サービス	
EICHER MOTORS LTD	531	531	144,437	249,876	一般消費財・サービス	
HINDALCO INDUSTRIES LTD	5,931	5,251	187,723	324,761	素材	
WIPRO LTD	—	2,600	114,426	197,956	情報技術	
TATA CONSULTANCY SVCS LTD	521	240	76,951	133,125	情報技術	
LARSEN & TOUBRO LTD	2,188.5	2,008.5	313,396	542,175	資本財・サービス	
DR. REDDY'S LABORATORIES	222	222	96,248	166,509	ヘルスケア	
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	2,422	2,450	515,835	892,394	金融	
HDFC BANK LIMITED	3,315.8	3,172.8	414,827	717,651	金融	
MAHINDRA & MAHINDRA LTD	2,544	2,300	235,865	408,046	一般消費財・サービス	
BHARTI AIRTEL LTD	4,054.56	2,854.56	194,709	336,847	コミュニケーション・サービス	
ABB INDIA LTD	1,750.3	1,610.3	371,125	642,047	資本財・サービス	
INDIAN HOTELS CO LTD	11,493.68	11,493.68	255,217	441,525	一般消費財・サービス	
インド・ルピー通貨計	株数、金額	71,475.22	69,087.92	6,291,271	10,883,898	
	銘柄数 < 比率 >	30銘柄	32銘柄		<76.4%>	
ファンド合計	株数、金額	79,445.28	76,282.98	—	13,529,489	
	銘柄数 < 比率 >	33銘柄	35銘柄		<95.0%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
外国 SGX NIFTY 50 (シンガポール)	百万円 534	百万円 —

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年6月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 13,529,489	% 94.6
コール・ローン等、その他	772,166	5.4
投資信託財産総額	14,301,656	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月16日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝134.31円、1インド・ルピー＝1.73円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(14,115,544千円)の投資信託財産総額(14,301,656千円)に対する比率は、98.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年6月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	14,301,656,481円
コール・ローン等	640,035,045
株式（評価額）	13,529,489,966
未収配当金	37,136,437
差入委託証拠金	94,995,033
(B) 負債	61,304,655
未払金	21,304,655
未払解約金	40,000,000
(C) 純資産総額（A－B）	14,240,351,826
元本	10,437,583,830
次期繰越増益金	3,802,767,996
(D) 受益権総口数	10,437,583,830口
1万口当り基準価額（C／D）	13,643円

* 期首における元本額は11,273,614,383円、当作成期間中における追加設定元本額は389,708,117円、同解約元本額は1,225,738,670円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド 10,437,583,830円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,643円です。

■損益の状況

当期 自 2021年12月17日 至 2022年6月16日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	48,496,741円
受取配当金	48,441,553
受取利息	62,389
支払利息	△ 7,201
(B) 有価証券売買損益	882,487,591
売買益	2,566,924,940
売買損	△ 1,684,437,349
(C) 先物取引等損益	△ 62,388,640
取引益	26,944,198
取引損	△ 89,332,838
(D) その他費用	△ 36,429,288
(E) 当期損益金（A＋B＋C＋D）	832,166,404
(F) 前期繰越増益金	3,306,571,039
(G) 解約差損益金	△ 452,261,330
(H) 追加信託差損益金	116,291,883
(I) 合計（E＋F＋G＋H）	3,802,767,996
次期繰越増益金（I）	3,802,767,996

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

■助言会社の商号変更について

当ファンドの外貨建資産の運用に関する権限の委託先である「ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッド」は、運用に当たって「SBI Funds Management Private Limited」の助言を受けていますが、当該助言会社の商号が「SBI Funds Management Limited」に変更されたことを受けて、所要の約款変更を行いました。